

四半期報告書

(第145期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益(百万円)	297,260	278,942	1,251,921
経常利益(百万円)	5,867	8,566	57,821
四半期(当期)純利益(百万円)	1,135	4,089	25,523
純資産額(百万円)	473,615	488,195	486,258
総資産額(百万円)	883,740	874,931	869,605
1株当たり純資産額(円)	1,045.92	1,077.85	1,073.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.56	9.23	57.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.55	9.06	56.45
自己資本比率(%)	52.5	54.6	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,585	20,360	84,462
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△13,427	△9,722	△23,094
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△9,299	△8,101	△28,830
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	131,902	177,191	174,502
従業員数(人)	174,398	166,962	170,662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	166,962
---------	---------

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	52
---------	----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

事業別の営業実績は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

事業		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	184,732	62.1	178,558	64.0
	クロネコメール便	36,455	12.3	36,523	13.1
	エクスプレス	17,130	5.7	11,435	4.1
	その他	14,455	4.9	13,858	5.0
	内部売上消去	△18,436	△6.2	△18,648	△6.7
	計	234,337	78.8	221,726	79.5
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	15,046	5.1	8,043	2.9
	販売物流サービス	5,534	1.9	6,882	2.5
	マルチメンテナンス	1,370	0.4	1,413	0.5
	エクスポート ファクトリー	1,295	0.4	732	0.2
	その他	8,121	2.7	8,123	2.9
	内部売上消去	△7,161	△2.4	△6,197	△2.2
	計	24,206	8.1	18,997	6.8
ホーム コンビニエンス 事業	セッティング デリバリー	5,100	1.7	5,078	1.8
	引越ソリューション	8,079	2.7	7,384	2.7
	流通サービス	3,950	1.3	3,849	1.4
	内部売上消去	△3,425	△1.1	△3,375	△1.2
	計	13,705	4.6	12,937	4.7
e ービジネス 事業	e ーロジトレーシング ソリューション	2,618	0.9	2,604	0.9
	カードソリューション	1,458	0.5	1,598	0.6
	I Tオペレーティング ソリューション	1,153	0.4	1,107	0.4
	e ー通販 ソリューション	1,299	0.4	1,422	0.5
	その他	6,760	2.3	6,549	2.4
	内部売上消去	△5,649	△1.9	△5,748	△2.1
	計	7,640	2.6	7,532	2.7
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	7,751	2.6	8,054	2.9
	リース	4,019	1.4	4,173	1.5
	ショッピング クレジット	2,162	0.7	1,835	0.6
	その他	218	0.1	171	0.1
	内部売上消去	△1,804	△0.6	△1,042	△0.4
	計	12,347	4.2	13,193	4.7

事業		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	9,009	3.0	8,926	3.2
	その他	1,255	0.4	1,191	0.4
	内部売上消去	△6,290	△2.1	△6,495	△2.3
	計	3,974	1.3	3,623	1.3
その他の事業	JITBOX チャーター便	594	0.2	539	0.2
	その他	28,969	9.8	25,018	8.9
	内部売上消去	△28,516	△9.6	△24,626	△8.8
	計	1,047	0.4	931	0.3
合計		297,260	100.0	278,942	100.0

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源の活用によりグループ全体の飛躍的成長をはかる事業戦略を遂行しています。この事業戦略に基づき、経営資源である強固な宅急便ネットワークに物流機能（L T）、情報機能（I T）、決済機能（F T）を融合させて、お客様の生活をより便利にする今までにないサービスを提供し、新しい価値の創造に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間においてデリバリー事業は、長引く景気低迷の影響で宅急便数量が前第1四半期連結会計期間実績を下回るなど厳しい経営環境が続きましたものの、前連結会計年度より重点的に取り組んだ生産性向上の各施策が奏功し増益となりました。

また、デリバリー以外の事業におきましても、景気の影響を受けた事業があるものの、ヤマトグループの総合力を結集した高付加価値サービスは、潜在的な需要を喚起し順調に事業を拡大しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、当第1四半期連結会計期間より航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことに伴い、営業収益および営業費用が78億69百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および四半期純利益に与える影響はありません。

区分	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減	伸率（%）
営業収益（百万円）	297,260	278,942	△18,317	△6.2
営業利益（百万円）	5,248	7,811	2,562	48.8
経常利益（百万円）	5,867	8,566	2,698	46.0
四半期純利益（百万円）	1,135	4,089	2,954	260.2

<経営施策の取組み状況>

- ① ヤマトグループは、昨年4月より進行中の中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、新しい価値の創造により豊かな社会の実現に貢献する事業展開に取り組んでいます。2年目にあたる当連結会計年度は、前連結会計年度に開発したお客様の生活を便利にするビジネスモデルをグループ間相互の連携によって広く営業展開した結果、お客様から好評をいただき事業の拡大が進みました。
- ② 収益体質の強化への取組みは、あらゆる業務領域において生産性の向上と効率化の徹底をはかり成果に結びつけました。今後においても、業務量に合わせた人員の最適配置や作業工程の簡素化を推進し、経営基盤の強化をはかってまいります。
- ③ 株主価値向上に向けた取組みは、投資環境の整備などを目的として、5月14日開催の取締役会にて投資単位の引下げを決議いたしました。これにより、10月1日をもって単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。今後も投資家層の拡大による株式流動性の向上をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

事業フォーメーション別の概況は、次のとおりです。

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	287	283	△4	△1.4
クロネコメール便 (百万冊)	561	557	△4	△0.7

- ① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用してお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。法人のお客様に対しては、ヤマトグループが宅急便事業で培った物流、情報、決済の各機能を融合させて、お客様の販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルの営業展開を積極的に推進しました。また、個人のお客様に対しては、4月より個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」において、携帯電話から当社モバイルサイトを利用して送り状の発行依頼を可能にするなど機能拡大をはかりました。さらに、6月には全国のヤマト運輸直営店にて宅急便料金などの支払いに複数の電子マネーの利用を可能にするなど、お客様の利便性向上に積極的に取り組みました。
- ② クロネコメール便事業は、付加価値を提供した「速達メール便」が法人のお客様を中心に取引拡大が進んだものの、長引く景気低迷の影響もあり、取扱冊数は僅かながら前第1四半期連結会計期間実績を下回りました。
- ③ 営業収益は2,217億26百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ5.4%減少しました。これに対し費用面では、生産性向上による収益構造の抜本的変革への取組みが奏功した結果、営業利益は19億25百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ26億48百万円改善しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源とヤマトグループ内に蓄積された倉庫管理業務などのノウハウを組み合わせることにより、お客様に新たな価値を提供する事業展開に取り組んでいます。
- ② 販売物流サービス事業は、クイック通販ロジ事業において通販の利便性を大きく向上させる事業展開を行っています。特にインターネット通販においてヤマトグループの自動化された倉庫システム「オートピックファクトリー」を利用することで、最短8時間で商品をお届けするビジネスモデル「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）は、「注文した商品をすぐに受取りたい」というお客様のご要望を実現し、順調に事業を拡大しました。
- ③ マルチメンテナンス事業は、デジタル家電などが故障した際に回収、修理、配達業務をヤマトグループが総合的に支援することで、最短3日で修理品を返送する「メンテナンスサポートサービス」を展開しています。このサービスは、お客様の利便性向上に貢献するビジネスモデルとして好評をいただき需要を拡大させました。この需要拡大を事業機会と捉え、5月に茨城県にメンテナンス専用センターを開設して成長のスピードを高める事業展開をはかりました。
- ④ 営業収益は、販売物流サービス事業を中心に拡大したものの、貿易物流の不振および航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことが影響し189億97百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ21.5%減少しました。また、営業利益は4億24百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ65.5%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、全国ネットワークの活用によりお客様に便利で快適な生活を提供する事業を展開しています。
- ② セッティングデリバリー事業は、配達時に組立家具や大型家電製品の据付け設置を行うサービスを行っています。このサービスは他社にはない全国ネットワークと高度な技術力を強みに積極的な営業を展開した結果、着実に市場への浸透が進みました。
- ③ 引越ソリューション事業は、厳しい同業者間の価格競争により採算性の低い近距離・個人向け引越を縮小させる一方で、ヤマトグループの持つ全国ネットワークやボックス単位輸送の強みを活かして、主に遠距離が中心となる法人向け引越への強化をはかる事業変革に取り組んでいます。しかしながら、引き続き引越業界全体の市況低迷が影響したこともあり、利益を生み出すには至りませんでした。
- ④ 営業収益は129億37百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ5.6%減少しました。また、費用面では、自社化の推進などにより下払諸費用の圧縮が進んだ結果、前第1四半期連結会計期間に比べ3億19百万円の改善となったものの、1億64百万円の営業損失となりました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、宅急便の荷物追跡システムを活かした物流サービスの提供や情報システムの開発を通じて、お客様の業務効率化を支援する事業展開に取り組んでいます。
- ② また、既存のビジネスモデルを活用することで、お客様のご要望にお応えする事業展開をはかっています。具体的には、ギフト販売における受注、出荷情報を一元管理することで、業務の簡素化をはかるビジネスモデル「Web出荷コントロールサービス」の商品特性を活かし、法人のお客様に向けて過剰在庫の削減などを実現する提案を行い、積極的な営業を展開しました。
- ③ 営業収益は75億32百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ1.4%減少しました。また、営業利益は10億39百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ10.4%減少しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② この方針に基づき通販事業者様に向けて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」を提供しパソコンや携帯電話から決済を可能にするなど、購入者の利便性向上をはかり、通販事業者様の販売力向上につながる事業展開を積極的に推進しました。
- ③ 営業収益は131億93百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ6.9%増加しました。また、費用面では、ショッピングクレジット事業における貸倒れリスクの減少に向けた取組みが奏功し、営業利益は28億26百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ26.0%増加しました。

○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を整備する過程で培われた技術やノウハウをトラック・バス事業者様に提供して、お客様の課題解決を支援する事業展開を行っています。
- ② この事業方針に基づき、お客様の利便性を追求する全国の整備工場（スーパーワークス）において24時間・365日の車両整備サービスを提供し、お客様の車両が稼動しない時間帯を使った車検を実施しています。これにより、車検期間中の代車コストの削減に加え、法定点検の完全実施などお客様のコンプライアンスの実現にも貢献しています。
- ③ 営業収益は、原油価格下落により燃料販売の収入が減少したこともあり36億23百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ8.8%減少しました。また、費用面では先行投資のための費用が増加したため、営業利益は6億28百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ13.8%減少しました。

○その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、取扱本数は減少しました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受取る配当金などを除くと6億32百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ71.7%増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

○日本

日本におきましては、長引く景気低迷の影響で宅急便数量が前第1四半期連結会計期間実績を下回るなど厳しい経営環境が続いた結果、営業収益は2,752億95百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ5.5%減少しました。一方、費用面では、主にデリバリー事業において前連結会計年度より重点的に取り組んだ生産性向上による収益構造の抜本的変革への取組みが奏功し、営業利益は80億58百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ51.3%増加しました。

○米国

米国におきましては、自動車・電機関連の主要顧客の在庫調整が進んだことにより、輸入貨物の取扱量が大幅に減少した結果、営業収益は20億6百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ29.7%減少しました。また、営業利益は42百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ42.6%減少しました。

○欧州

欧州におきましては、中東欧を中心として現地生産を行う日系企業が大幅な生産調整を行ったことにより、輸入貨物の取扱量が大幅に減少した結果、営業収益は5億97百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ41.2%減少しました。

○アジア

アジアにおきましては、景気後退による自動車・電機関連の主要顧客の生産調整の影響を受け、日本・米国・ユーロ圏への輸出貨物の取扱量が大幅に減少した結果、営業収益は10億43百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ46.7%減少しました。

(2) 連結財政状態

総資産は8,749億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億25百万円増加しました。これは、主に時価評価等により投資有価証券が33億91百万円増加したことによるものであります。

負債は3,867億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加しました。純資産は4,881億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億36百万円増加しました。これは、主に四半期純利益が40億89百万円となったことに加え、その他有価証券評価差額金が23億58百万円増加した一方で、剰余金の配当を48億73百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から54.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは203億60百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ77億74百万円増加しました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が84億67百万円と、前第1四半期連結会計期間に比べ40億16百万円増加したこと、および減価償却費を91億35百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは97億22百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ37億5百万円改善しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が95億67百万円と、前第1四半期連結会計期間に比べ35億94百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは81億1百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ11億98百万円改善しました。これは、主に配当金を43億76百万円支払ったこと、および長期借入金を17億97百万円返済したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は1,771億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億88百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでおります。特に先行きが不透明な厳しい経営環境下におきましても、ヤマトグループの将来における飛躍的成長を実現するための布石づくりを着実に進めてまいります。

- ① 厳しい経済情勢における経営課題の取組みは、進行中の生産性向上による安定した利益の確保を通じて新たな成長軌道への移行を強力に推し進めることに加え、グループ経営資源を活用したビジネスモデルの創出と拡販に取り組んでまいります。特に販売拡大やコスト削減などのお客様の要望を的確に捉えるビジネスモデルを構築し、事業拡大のスピードを加速させてまいります。
- ② 収益拡大に向けた取組みは、宅急便ネットワークなどの経営資源に物流、情報、決済の各機能を融合させて、お客様満足を実現する新しい価値の創造に努めます。その価値をグループ間相互の連携によって最大化させることで、グループ全体の飛躍的な成長につなげてまいります。
- ③ 将来に向けた取組みは、ヤマトグループの事業領域を拡大させるための布石づくりを強力に推し進めてまいります。具体的には、日本で成功したビジネスモデルを海外において展開することで成長力の一層の加速をはかってまいります。
- ④ CSR経営の取組みは、「グループ経営理念」に基づき、法令順守の徹底をはかってまいります。また、環境対応の取り組みとしては、ハイブリッド車を始めとする低公害車導入に加え、宅急便センターからの距離が短い集配については、台車やリアカー付電動自転車を活用するなど環境負荷の低減によるCO₂削減に努めてまいります。
- ⑤ さらに、豊かな社会の実現に向けた取組みとしては、6月1日に財団法人日本オリンピック委員会との間でオフィシャルパートナーシップ契約を締結いたしました。今後、荷物輸送サービス事業によるオリンピック日本選手団支援を通じ、文化の隆盛ならびに社会の発展に貢献してまいります。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において完成した主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	荷役機器・事務通信機器 ※ (メール便仕分機、自動仕分機他)	656	平成 年 月 21.4~21.6
ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両	1,553	21.4~21.6

※ 各事業所に配置しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	457,315,176	457,417,502	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数1,000株 ※1
計	457,315,176	457,417,502 ※2	—	—

※1. 平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

※2. 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に転換社債の転換により増加した株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	発行年月日	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）		
		残高（千円）	転換価額1株当たり （円）	資本組入額1株当たり （円）
第7回無担保転換社債	平成6年9月1日	13,063,000	1,211.80	605.90

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	457,315,176	—	120,728,791	—	30,316,447

（注）平成21年7月1日から平成21年7月31日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が102,326株、資本金および資本準備金がそれぞれ62,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者4社から、平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で27,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	560	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,151	1.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,124	0.25
計	—	27,083	5.92

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,227,000	—	単元株式数 1,000株 ※
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,278,000	439,278	同上
単元未満株式	普通株式 3,810,176	—	—
発行済株式総数	457,315,176	—	—
総株主の議決権	—	439,278	—

※ 平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座 二丁目16番10号	14,227,000	—	14,227,000	3.11
計	—	14,227,000	—	14,227,000	3.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	1,097	1,183	1,298
最低（円）	896	1,041	1,171

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,443	179,753
受取手形及び売掛金	138,652	138,404
割賦売掛金	60,462	62,061
リース投資資産	18,708	19,777
商品及び製品	818	854
仕掛品	414	325
原材料及び貯蔵品	1,215	1,207
その他	44,936	38,728
貸倒引当金	△4,756	△5,405
流動資産合計	442,895	435,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,517	261,077
減価償却累計額	△141,900	△139,492
建物及び構築物（純額）	120,617	121,584
車両運搬具	176,203	177,590
減価償却累計額	△158,074	△157,186
車両運搬具（純額）	18,129	20,403
土地	177,752	177,760
リース資産	15,849	15,338
減価償却累計額	△7,489	△6,500
リース資産（純額）	8,359	8,837
その他	99,535	98,447
減価償却累計額	△69,562	△68,229
その他（純額）	29,973	30,218
有形固定資産合計	354,831	358,804
無形固定資産		
のれん	924	998
その他	10,174	9,946
無形固定資産合計	11,099	10,944
投資その他の資産		
投資有価証券	23,003	19,611
その他	46,038	47,287
貸倒引当金	△2,866	△2,684
投資損失引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	66,083	64,123
固定資産合計	432,015	433,873
繰延資産		
社債発行費	20	23
繰延資産合計	20	23
資産合計	874,931	869,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,311	117,898
短期借入金	42,500	43,198
リース債務	4,003	4,140
未払法人税等	5,052	17,569
割賦利益繰延	10,712	11,556
賞与引当金	11,841	26,759
その他	94,623	54,649
流動負債合計	281,044	275,772
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債	13,063	13,063
長期借入金	35,350	37,147
リース債務	4,613	4,878
退職給付引当金	28,256	28,396
役員退職慰労引当金	7	7
その他	19,399	19,081
固定負債合計	105,691	107,574
負債合計	386,735	383,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,728	120,728
資本剰余金	114,810	114,814
利益剰余金	265,207	266,035
自己株式	△26,452	△26,437
株主資本合計	474,293	475,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,910	1,552
為替換算調整勘定	△638	△877
評価・換算差額等合計	3,271	674
少数株主持分	10,630	10,443
純資産合計	488,195	486,258
負債純資産合計	874,931	869,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	297,260	278,942
営業原価	284,884	264,630
営業総利益	12,375	14,312
販売費及び一般管理費	* 7,126	* 6,501
営業利益	5,248	7,811
営業外収益		
受取利息	61	36
受取配当金	358	261
低公害車助成金	—	450
その他	666	509
営業外収益合計	1,086	1,257
営業外費用		
支払利息	265	221
その他	202	280
営業外費用合計	467	502
経常利益	5,867	8,566
特別利益		
固定資産売却益	0	47
移転補償金	—	36
その他	0	—
特別利益合計	0	83
特別損失		
固定資産除却損	67	93
投資有価証券評価損	1,338	88
その他	11	—
特別損失合計	1,417	181
税金等調整前四半期純利益	4,451	8,467
法人税等	3,248	4,233
少数株主利益	67	144
四半期純利益	1,135	4,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,451	8,467
減価償却費	9,106	9,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	228	△152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,391	△14,939
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,338	88
売上債権の増減額 (△は増加)	2,393	1,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,096	△5,423
未払費用の増減額 (△は減少)	38,925	38,229
その他	2,529	2,524
小計	35,484	39,648
利息及び配当金の受取額	409	294
利息の支払額	△378	△343
法人税等の支払額	△22,930	△19,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,585	20,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,162	△9,567
有形固定資産の売却による収入	69	77
投資有価証券の取得による支出	△155	△2
貸付けによる支出	△247	△207
貸付金の回収による収入	384	341
その他の支出	△980	△1,116
その他の収入	665	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,427	△9,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,450	21,000
短期借入金の返済による支出	△25,851	△21,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,128	△1,110
長期借入金の返済による支出	△1,797	△1,797
自己株式の取得による支出	△47	△24
配当金の支払額	△4,726	△4,376
その他	△199	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,299	△8,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,420	2,643
現金及び現金同等物の期首残高	142,321	174,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	62
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 131,902	※ 177,191

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 エクスプレスネットワーク株式会社、ヤマトオートワークス旭川株式会社、ヤマトオートワークス岩手株式会社、ヤマトオートワークス四国株式会社については重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、YAMATO SYSTEMS U. S. A., INC.については重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 34社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第1四半期連結累計期間より、営業外収益において「低公害車助成金」を区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は、「その他」に145百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 借入金に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,788千マレーシアリングット) 76百万円	偶発債務 借入金に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,810千マレーシアリングット) 75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 3,564百万円 (うち賞与引当金繰入額) 270百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 178百万円 貸倒引当金繰入額 836百万円	人件費 3,723百万円 (うち賞与引当金繰入額) 283百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 132百万円 諸手数料 1,565百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 137,241百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円 短期借入金勘定 △339百万円 現金及び現金同等物 131,902百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 182,443百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円 短期借入金勘定 △252百万円 現金及び現金同等物 177,191百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 457,315,176株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,244,141株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z ーロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e ービジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	234,337	24,206	13,705	7,640	12,347
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9,782	2,910	3,417	4,624	1,768
計	244,119	27,117	17,123	12,265	14,115
営業費用	244,843	25,886	17,608	11,105	11,872
営業利益（△は損失）	△723	1,230	△484	1,159	2,243

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,974	1,047	297,260	—	297,260
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,186	28,092	56,783	(56,783)	—
計	10,161	29,139	354,043	(56,783)	297,260
営業費用	9,431	7,558	328,307	(36,295)	292,011
営業利益（△は損失）	729	21,581	25,736	(20,487)	5,248

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z ーロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e ービジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	221,726	18,997	12,937	7,532	13,193
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,982	2,707	3,368	4,957	1,022
計	232,709	21,704	16,305	12,490	14,215
営業費用	230,783	21,279	16,470	11,451	11,389
営業利益（△は損失）	1,925	424	△164	1,039	2,826

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,623	931	278,942	—	278,942
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,786	24,010	52,835	(52,835)	—
計	9,409	24,942	331,778	(52,835)	278,942
営業費用	8,781	7,596	307,752	(36,621)	271,131
営業利益（△は損失）	628	17,346	24,025	(16,214)	7,811

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「BIZ-ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e-ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行業業を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
BIZ-ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e-ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	JITBOXチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、前第1四半期連結累計期間20,956百万円、当第1四半期連結累計期間16,593百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	291,431	2,856	1,016	1,956	297,260	—	297,260
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,635	960	428	836	3,861	(3,861)	—
計	293,066	3,816	1,445	2,793	301,122	(3,861)	297,260
営業費用	287,741	3,742	1,429	2,669	295,583	(3,571)	292,011
営業利益	5,325	74	15	123	5,539	(290)	5,248

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	275,295	2,006	597	1,043	278,942	—	278,942
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,034	819	329	542	2,726	(2,726)	—
計	276,329	2,826	926	1,586	281,669	(2,726)	278,942
営業費用	268,271	2,784	988	1,716	273,760	(2,628)	271,131
営業利益（△は損失）	8,058	42	△62	△129	7,908	(97)	7,811

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	2,971	3,450	6,422
II 連結営業収益（百万円）			297,260
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	1.0	1.2	2.2

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	2,016	1,887	3,903
II 連結営業収益（百万円）			278,942
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	0.7	0.7	1.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域… 北 米：米国

その他の地域：オランダ、イギリス、フランス、香港、
台湾、シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,077.85 円	1株当たり純資産額 1,073.86 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.56 円	1株当たり四半期純利益金額 9.23 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2.55 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 9.06 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,135	4,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,135	4,089
期中平均株式数(千株)	443,187	443,078
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	23	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(23)	(23)
普通株式増加数(千株)	10,783	10,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

期末配当について

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 取締役会の決議年月日 | 平成21年5月14日 |
| 2. 配当金の総額 | 4,873,968,297円（1株につき11円） |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成21年6月3日 |

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。